



はとりみつひろ  
羽鳥光博 議員

## 交通 新公共交通の 運行方法は どうなるか

### 「私の視点」

定時定路線の「たまりん」は、令和6年度に全てデマンド化（予約による停留所間送迎方式）を予定とのことだが、成功のキは停留所の数ではないか。

### 答弁（町長） 既存交通事業者に配慮し運行方法を協議・検討

問 新公共交通の運行方法は。

答（町長）町内全域のミーティングポイント（停留所）型によるデマンド化、「伊勢崎直便・高崎直便のデマンド化」、「前橋南モール付近へのデマンドによる乗り入れ」、「通勤・通学のニーズに合わせた路線バスの強化」の4点を基本設計とし、既存交通事業者の営業への影響を十分配慮した上で、詳細な運行方法等を関係者と協議・検討していく。

問 事業実施に向けた課題は。

答（町長）町外への停留所設置が大きな課題となっている。新町駅と駒形駅への運行ニーズが高いことは町民アンケート、人流データから明らかであるが、交通事業者から町外への停留所設置による既存乗客の減少による営業圧迫の懸念が強くあり、町外への停留所設置は困難な状況にある。引き続き、研究・検討が必要となると考えている。

### 空き家対策の取組と今後の対応は

問 町には現在、空き家は何軒あるか。また、「改正空家等対策特別措置法」はどのような内容で、町の具体的な職務は何か。

答（町長）令和5年3月時点で、空き家は274軒ある。所有者は、現行の「適切な管理の努力義務」に加え、「国・自治体の施策に協力する努力義務」が課せられるとともに、町は、空き家の「活用拡大」、「管理の確保」、「特定空家の除却等」の3本柱で対応を強化することとなる。

また、所有者が管理不全空家に対する指導・勧告に従わない場合に、固定資産税を6分の1とする「住宅用地特例」の解除のほか、代執行の円滑化や相続放棄、所有者不明の空き家への対応として、市町村が財産管理人を選任することで、修繕や処分ができるようになる。

### 主権者教育・道徳教育の充実を

問 玉村町の学校教育における主権者教育・道徳教育は。

答（教育長）文科省の主権者教育指導資料を基本的な考えとし、主権者教育を推進している。諸問題の解決に向けて自分たちなりに考え、行動できるような学習を行うほか、子ども会議や子ども議会等を実施することで、自治意識の醸成につなげている。

また、道徳教育では、現行の学習指導要領から「特別の教科 道徳」として教科化された授業を中心として、学校教育全体を通して行っている。



議会広報や議員の仕事などについて玉村高校生とグループディスカッション（令和4年10月）



ほりこしまゆこ  
堀越真由子 議員

## 福祉 住民の福祉の 増進を図り、 適切な町政を

### 「私の視点」

町は、環境に危機感を感じる住民や、命・健康について不安に思う住民に対してしっかりと寄り添い、住民ファーストを念頭に置いた町政を行うべきではないか。

### 答弁（町長） 地方自治法の趣旨に基づき適切に対応する

問 地方公共団体は、住民の福祉の増進を図り、地域の行政を自主的・総合的に実施する役割がある。町は、対応できると考えられることでも、「国が」、「費用対効果が」といった回答が時折ある。それらの回答は、地方自治法に基づき適切か。

答（町長）地方自治法に基づく地方自治体の役割は、住民の福祉の増進を図ることを基本とし、住民の健康と暮らしを守ることを第一とするが、一方で、最小の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならないとも規定されている。町は、この地方自治法の趣旨の二律背反ともいうべきバランスを心がけ、適切に対応していく。

問 夏場の下校は直ちに命や健康に関わる。自宅まで3キロ近く歩く小学生もいるが、夏場の下校時の対策はどのようになっているか。

答（学校教育課長）40度に迫る気温の場合、特に低学年児童は保護者のお迎えをお願いしたり、高学年児童の下校時間まで学校に待機させ、できるだけ複数人で帰れるような体制等をとるようにしている。

答（町長）子供たちが40度の道を2、3キロ歩いて帰ることは、肉体的に限界を越えるときもあると思う。学校と協議しながら、子供たちの安全を考え、対応することが喫緊の課題であると考えている。

### コンサルタント会社への業務委託

問 近年のコンサルタント会社への業務委託料金の総額と件数は。

答（町長）令和元年度から令和4年度までの委託は、土木・建築関係が63件、総額約3億8265万円、計画調査関係が26件、総額約1億453万円となっている。

問 委託先に町の意向や情報をどの程度伝えているか。また、委託先からの提案は、町の実情に合ったものか。

答（町長）事前に委託業務の設計書や仕様書を提示している。町の実情に合うまで協議を行い、業務の目的に合った成果をつくり上げてもらっている。

問 コンサルタント会社に頼るだけでなく、専門家や町民の意見を取り入れながら、取り組んではどうか。

答（町長）町職員が取り組めるものはコンサルタント会社に頼らず取り組み、住民の意見を反映できるものは反映したりと、様々な意見や考えを尊重しながら、その業務にあった進め方を考え、業務を行っていきたい。



困難を感じていても声をあげられない住民にも寄り添う町政を

